

令和6年度夏期 YOXO 起業家マインド修得 インターンシップ&仕事研究 受入企業を募集します



横浜から次世代を担うイノベーション人材を持続的に生み出すためのプログラム

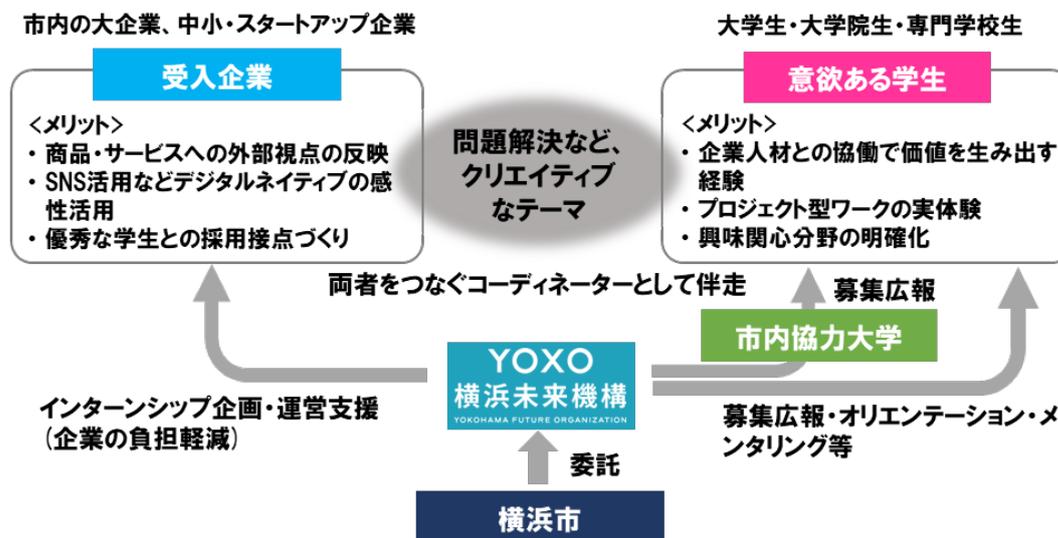
横浜市と横浜未来機構は、令和4年度よりイノベーションを創出する次世代人材を育成するプログラム「YOXO 起業家マインド修得インターンシップ&仕事研究」を実施しています。令和5年度は、夏期・春期合わせて延べ32社の企業にご参加いただき、そのうち8社で学生のインターンシップが決定しました。

このたび、8月頃開催予定の令和6年度夏期プログラムの実施に向け、学生の受入企業として参画いただける企業を募集します。

<YOXO 起業家マインド修得インターンシップ&仕事研究について>

「YOXO 起業家マインド修得インターンシップ&仕事研究」は、「企業にとっては、学生の自由な発想や感性を生かした事業創造の場」、「学生にとっては、実社会での学びの場」と位置付け、「学習意欲の喚起」「高い職業意識の育成」「独自性・独創性のある人材育成」を目的とした教育プログラムです。市内企業と市内大学の協力を得ながら、高等教育機関に所属する大学生・大学院生・専門学校生が市内で社会経験できる機会を創出し、横浜から次世代を担うイノベーション人材を持続的に輩出する環境を構築していきます。

受入企業の募集について



<事業スキーム図>

対象企業	横浜市内に学生を受入れる事業所を有する企業 スタートアップから大企業まで、企業規模、業種は問いません。
申込受付締切	令和6年4月30日(火) 17:00
お申込方法	横浜未来機構 インターンシップ担当 (innovation@ymm21.or.jp) まで、e-mailにてご連絡ください。詳細を説明させていただきます。

「YOXO 起業家マインド修得インターンシップ&仕事研究」の概要

✓ インターンシップ&仕事研究対象学生

高等教育機関に所属する大学生・大学院生・専門学校生

※ 横浜市在学・在住は問いません

※ 3・4年生は「インターンシップ」、1・2年生は「仕事研究」のプログラムとなります。

※ 学部や研究科は問いません。

※ 学生の募集については、大学の協力を得て広く周知します。

✓ 2つのコースを設定しています

A 短期プロジェクト型インターンシップ

形式 企業が設定するテーマについて、グループで解決策を立案する

期間 数日～3ヶ月

人数 1社3～5名

就業形態 オフィスに常駐せず、定期的なミーティングとリモートワークで業務遂行

B 事業課題取組型インターンシップ

形式 企業の事業課題に組織の一員として取り組む

期間 数日～6ヶ月

人数 1社1～3名

就業形態 企業社員と同様の勤務形態で参加し、役割を持って業務遂行

✓ 横浜未来機構がコーディネーターとして伴走します

受入企業向けには、学生とのマッチング※、プロジェクトのテーマ設定や期間中のスケジュール設定、学生との契約実務支援等を行います。参加学生向けには、定期的にオンラインでメンタリングを実施し、受入企業のマネジメントにかかる負荷の軽減を図ります。

※ マッチングが成立しない場合もあります。

✓ 参加学生と受入企業、それぞれ相互の情報交換を図ります

インターンシップ終了後は、参加学生及び受入企業、それぞれ相互に、運営上の工夫点、成果や課題などを共有いただき、「YOXO 起業家マインド修得インターンシップ&仕事研究」全体でノウハウを蓄積し、次年度以降の運営品質向上を図っていきます。

スケジュール



YOXO 起業家マインド修得インターンシップ&仕事研究に関するお問合せ・お申込み

横浜未来機構 インターンシップ担当 e-mail : innovation@ymm21.or.jp

〒220-0012 横浜市西区みなとみらい2-3-5 クイーンモール3階 一般社団法人横浜みなとみらい21内

【参考】企業版ふるさと納税について

本企画は、横浜市の令和6年度地方創生応援税制活用事業「イノベーション人材の育成」の一環として実施しています。「企業版ふるさと納税」として企業が本事業に寄附をいただいた場合、法人関係税等により寄附額の最大9割が軽減されるとともに、寄付金額に応じたベネフィットをご用意しております。本社所在地が市外の企業の皆様からご寄附をお願いしたく、ご関心お寄せいただける場合は、ご説明に伺いますので、担当課までお知らせください。

◆担当課:横浜市経済局イノベーション推進課

e-mail:ke-shinsangyo@city.yokohama.jp、電話:045-671-3487

詳細は下記ページをご参照ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/keizai/sougyo/jisedai/default20220302.html>



【参考】横浜未来機構について

「横浜未来機構」は企業・大学・スタートアップなど、多様な会員が参画し、産学公民連携で横浜からイノベーションの創出を推進します。特別会員の横浜市とともに、新たなアイデアやテクノロジーからイノベーションを生み出す循環をつくることで、誰もが快適に自分らしく生きることができる、人間中心の未来社会実現を目指して活動しています。

【団体概要】

- (1) 組織形態：任意団体（会員制団体）
- (2) 設立日：令和3年3月31日（活動開始：令和3年8月26日）
- (3) 会員数：正会員 103 者、特別会員 横浜市、賛助会員 20 者、連携協力団体 27 団体
(令和6年2月末日時点)
- (4) ウェブサイト：<https://yoxo-o.jp/>（日本語）  <https://yoxo-o.jp/en/>（英語） 

お問合せ先

(本企画の趣旨に関すること)

経済局イノベーション推進担当課長 大橋 直之 Tel 045-671-3913

(本企画の詳細・参加者募集に関すること)

横浜未来機構事務局次長 亀若 智洋 Tel 090-1830-1658

※本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。